

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

株式会社インフォーマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	875,746	1,005,963	3,784,519
経常利益（千円）	159,453	253,189	815,496
四半期（当期）純利益（千円）	91,856	155,238	496,479
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	74,141	136,364	385,817
純資産額（千円）	2,655,454	2,920,546	2,889,876
総資産額（千円）	4,346,165	4,618,397	4,657,342
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.85	21.48	69.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	12.43	20.76	66.76
自己資本比率（％）	58.5	63.0	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	237,048	293,671	1,283,878
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△267,115	△322,283	△1,481,885
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△114,513	△160,867	△240,967
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	877,736	395,162	583,561

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、安倍政権の経済政策への期待、海外景気の持ち直しから円安・株高が進む中で、企業心理、消費者マインドが改善、また、輸出が回復の兆候を示し、国内景気は回復に向けた動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成23年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.7%増の171兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.5ポイント増の16.1%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）

このような環境下において、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoBの強化、子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の推進を行いました。また、システム開発では、今後の成長へ向けた「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築及び一部をリリースいたしました。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末（平成25年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比512社増の31,991社（売り手企業：同486社増の25,261社、買い手企業：同26社増の6,730社）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」を始め、各システムの国内での利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,005,963千円と前年同期比130,216千円（14.9%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加がシステム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）、人件費、販促費等の増加を吸収し、営業利益は247,164千円と前年同期比90,065千円（57.3%）の増加、経常利益は253,189千円と前年同期比93,736千円（58.8%）の増加、四半期純利益は155,238千円と前年同期比63,382千円（69.0%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。また、直営業に加え、アライアンスパートナー（売り手企業・システム会社等）からの紹介による新規案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,123社（前連結会計年度末比41社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は24,028店舗（同975店舗増）、売り手企業数は22,242社（同400社増）（注）、当第1四半期連結累計期間のASP受発注取引高は1,860億円（前年同期比15.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は613,346千円と前年同期比65,187千円（11.9%）の増加、営業利益は292,299千円と前年同期比14,304千円（5.1%）の増加となりました。

ii. A S P 規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、メーカー、卸会社、買い手企業における自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用を推進いたしました。また、新システム「ASPメニュー管理システム」の提供を開始いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は164社（前連結会計年度末比5社増）（注）、卸機能は225社（同3社増）（注）、メーカー機能は4,530社（同84社増）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「A S P 規格書事業」の売上高は131,100千円と前年同期比28,153千円(27.3%)の増加、営業利益は11,785千円と前年同期比7,355千円(166.0%)の増加となりました。

iii. A S P 商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数の増加により純増が継続いたしました。また、買い手企業は初年度無料キャンペーンが昨年末で終了したことにより新規数が減少いたしました。また、解約数の低減で純増を維持いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の売り手企業数は2,091社（前連結会計年度末比67社増）、買い手企業数は6,567社（同27社増）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「A S P 商談事業」の売上高は171,832千円と前年同期比10,654千円(6.6%)の増加、営業利益は16,869千円（前年同期は営業損失2,504千円）となりました。

iv. A S P 受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、卸会社とその取引先店舗（主に個店等）の新規稼動及び利用拡大を推進いたしました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティインフォマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」の実績作りを行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注卸社数は156社（前連結会計年度末比6社増）、発注店舗数は18,828店舗（同882店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「A S P 受注・営業事業」の売上高は72,748千円と前年同期比15,839千円(27.8%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の経費により、営業損失38,634千円（前年同期は営業損失74,996千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用の増加、メニュー（レシピ）開発サービスを推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は117社（前連結会計年度末比17社増）、卸会社利用社数は159社（同1社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は17,446千円と前年同期比9,816千円(128.7%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失12,745千円（前年同期は営業損失23,516千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として「SaaSシステム」の新規営業、稼動を推進いたしました。当第1四半期連結会計期間末の中国での「SaaSシステム」の利用企業数は、一定の発注店舗数、システム取引高の実績はあるものの、解約が発生したことから、13社（前連結会計年度末比7社減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は3,816千円と前年同期比3,388千円(790.4%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失は22,875千円（前年同期は営業損失24,390千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成25年3月末）の総資産は、4,618,397千円（前連結会計年度末比38,945千円減）となりました。

流動資産は、1,396,143千円（前連結会計年度末比168,092千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が188,398千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,222,254千円（前連結会計年度末比129,146千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が240,849千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが136,599千円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成25年3月末）の負債合計は、1,697,851千円（前連結会計年度末比69,614千円減）となりました。

流動負債は、1,470,424千円（前連結会計年度末比2,339千円増）となりました。主な増加要因は未払金が28,797千円増加、賞与引当金が66,673千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が103,317千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、227,427千円（前連結会計年度末比71,954千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が72,000千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,920,546千円（前連結会計年度末比30,669千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が49,543千円増加（配当105,694千円を実施した一方で、四半期純利益155,238千円を計上）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ188,398千円減少し、395,162千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、293,671千円（前年同期は237,048千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益253,189千円、減価償却費230,927千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額256,827千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、322,283千円（前年同期は267,115千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出320,041千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、160,867千円（前年同期は114,513千円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額88,867千円、長期借入金の返済による支出72,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,544,000
計	22,544,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,276,000	7,276,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,276,000	7,276,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 (注)	7,239,620	7,276,000	—	1,001,200	—	437,975

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年1月1日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は7,239,620株増加し、7,276,000株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,135	36,135	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,380	—	—
総株主の議決権	—	36,135	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォマート	東京都港区芝大門1丁目16番3号	245	—	245	0.67
計	—	245	—	245	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,561	395,162
売掛金	886,447	872,836
貯蔵品	2,088	1,995
繰延税金資産	70,315	94,129
その他	30,995	42,890
貸倒引当金	△9,171	△10,872
流動資産合計	1,564,235	1,396,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,158	55,158
減価償却累計額	△32,964	△34,174
建物(純額)	22,193	20,984
工具、器具及び備品	128,461	129,778
減価償却累計額	△100,077	△103,674
工具、器具及び備品(純額)	28,384	26,104
有形固定資産合計	50,578	47,088
無形固定資産		
ソフトウェア	1,186,259	1,049,659
ソフトウェア仮勘定	1,639,825	1,880,674
その他	14,386	14,474
無形固定資産合計	2,840,471	2,944,809
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	108,158	136,142
その他	63,899	64,213
投資その他の資産合計	202,057	230,356
固定資産合計	3,093,107	3,222,254
資産合計	4,657,342	4,618,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,226	130,694
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
未払金	129,674	158,472
未払法人税等	249,975	146,657
賞与引当金	43,957	110,631
その他	208,251	235,968
流動負債合計	1,468,084	1,470,424
固定負債		
長期借入金	288,000	216,000
資産除去債務	11,381	11,427
固定負債合計	299,381	227,427
負債合計	1,767,466	1,697,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,494,160	1,543,704
自己株式	△34,616	△34,616
株主資本合計	2,898,719	2,948,262
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,548	△37,656
その他の包括利益累計額合計	△32,548	△37,656
少数株主持分	23,705	9,939
純資産合計	2,889,876	2,920,546
負債純資産合計	4,657,342	4,618,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	875,746	1,005,963
売上原価	317,261	327,040
売上総利益	558,485	678,923
販売費及び一般管理費	401,385	431,758
営業利益	157,099	247,164
営業外収益		
受取利息	48	19
為替差益	4,446	8,138
その他	4	—
営業外収益合計	4,499	8,157
営業外費用		
支払利息	2,145	2,132
営業外費用合計	2,145	2,132
経常利益	159,453	253,189
特別損失		
固定資産除却損	44	—
特別損失合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	159,409	253,189
法人税、住民税及び事業税	130,779	160,962
法人税等調整額	△44,999	△51,799
法人税等合計	85,779	109,163
少数株主損益調整前四半期純利益	73,629	144,026
少数株主損失(△)	△18,227	△11,211
四半期純利益	91,856	155,238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,629	144,026
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	512	△7,662
その他の包括利益合計	512	△7,662
四半期包括利益	74,141	136,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,197	150,130
少数株主に係る四半期包括利益	△18,056	△13,765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,409	253,189
減価償却費	231,084	230,927
のれん償却額	5,006	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	1,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,506	66,673
受取利息及び受取配当金	△48	△19
支払利息	2,145	2,132
為替差損益 (△は益)	△4,446	△8,138
固定資産除却損	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,266	13,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,199	△17,531
その他	△13,044	10,294
小計	439,752	552,887
利息及び配当金の受取額	46	18
利息の支払額	△1,948	△2,407
法人税等の支払額	△200,801	△256,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,048	293,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,588	△2,036
無形固定資産の取得による支出	△270,602	△320,041
その他	6,075	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,115	△322,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△72,000
配当金の支払額	△114,513	△88,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,513	△160,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	1,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,931	△188,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,667	583,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 877,736	※ 395,162

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	877,736千円	395,162千円
現金及び現金同等物	877,736	395,162

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,694	2,925	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	548,154	102,947	161,177	55,408	7,629	428	875,746	—	875,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	1,500	—	—	1,504	△1,504	—
計	548,158	102,947	161,177	56,908	7,629	428	877,251	△1,504	875,746
セグメント利益 又は損失(△)	277,995	4,430	△2,504	△74,996	△23,516	△24,390	157,018	81	157,099

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の81千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益81千円でありま
す。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	613,343	131,100	171,832	72,148	16,996	542	1,005,963	—	1,005,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	—	—	600	450	3,274	4,327	△4,327	—
計	613,346	131,100	171,832	72,748	17,446	3,816	1,010,290	△4,327	1,005,963
セグメント利益 又は損失(△)	292,299	11,785	16,869	△38,634	△12,745	△22,875	246,698	466	247,164

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の466千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円85銭	21円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,856	155,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,856	155,238
普通株式の期中平均株式数(株)	7,149,000	7,227,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円43銭	20円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	243,822	249,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

平成25年4月30日付取締役会決議により、株式分割及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年6月30日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年6月28日（金曜日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,276,000株
今回の分割により増加する株式数	7,276,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,552,000株
株式分割後の発行可能株式総数	45,088,000株

(注) 上記発行済株式数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成25年6月14日
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円42銭	1株当たり四半期純利益金額	10円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円38銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年5月1日

株式会社インフォーマト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマトの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。